

【論文題目】大都市東京の社会学—コミュニティから全体構造へ

和田 清 美

## 【論文の目次】

### はしがき

#### 序 章 大都市東京の全体構造把握をめざす「大都市コミュニティ研究」

- 1 本書の主題と視角
- 2 本書の構成

#### 第一章 戦後東京に関する社会学的研究の系譜と問題

##### ―大都市コミュニティ研究の分析枠組みの構築

##### はじめに 問題の所在

##### 一 戦後東京に関する社会学的研究の系譜（Ⅰ）―大都市構造論

- 1 奥井復太郎の「大都市構造論」（1950 年以前）
- 2 磯村英一の「盛り場論」（1950 年代）
- 3 鈴木栄太郎の「結節機関論」と矢崎武夫の「統合機関論」（1960 年代）
- 4 北川隆吉の「東京一極集中と国土構造再編論」と町村敬志・園部雅久の「世界都市論」（1980 年代以降）

##### 二 戦後東京に関する社会学的研究の系譜（Ⅱ）―地域構造論

- 1 矢崎武夫の「東京の生態的形態研究」（1950 年代）
- 2 倉沢進の「東京の社会地図研究」（1975～90 年）

##### 三 戦後東京に関する社会学的研究の系譜（Ⅲ）―コミュニティ論

- 1 R. P. ドアーの「下町・山の手コミュニティ研究」（1950 年代）
- 2 中村八朗の「郊外コミュニティ研究」（1960 年代）
- 3 奥田道大の「インナーエリア・コミュニティ研究」（1980 年代）

##### まとめ 大都市コミュニティ研究の分析枠組み

##### ―戦後東京に関する社会学的研究の検討をととして

- 1 戦後東京に関する社会学的研究の系譜にみる方法論的問題
- 2 本研究の分析枠組みの提示

#### 第二章 大都市東京における都市圏の拡大と地域構造の変容

##### ―大都市コミュニティの物的・構造的基盤の分析

##### はじめに 分析軸と時期区分

##### 一 明治期東京の地域構造とその変容

- 1 封建都市「江戸」から近代都市「東京」へ
- 2 明治期東京（15 区）の地域構造

##### 二 大正期から昭和初期東京の地域構造とその変容

- 1 大都市近郊農村の都市化と「メトロポリス東京」の成立
- 2 昭和初期東京（35区）の地域構造
- 三 高度成長期東京の地域構造とその変容
  - 1 戦後郊外化と「東京大都市圏（メガロポリス）」の形成
  - 2 高度成長期東京（23区）の地域構造
- まとめ 1980年代中期以降の東京のグローバル・シティ化と地域社会変動

### 第三章 大都市東京における社会構成の変化と地帯構成

#### ー大都市コミュニティの社会経済的基盤の分析

##### はじめに 分析概念と分析時期

- 一 社会経済指標からみた大都市東京の現在ーグローバル化の実相
- 二 大都市東京における社会構成の変化ー東京 23 区別分析
  - 1 経済・産業の動向と 23 区別分析
  - 2 人口・世帯の動向と 23 区別分析
  - 3 労働力構成・就業構造の動向と 23 区別分析

##### まとめ 2000 年代大都市東京における地帯構成ー六つのパターンの措定

- 1 分析結果のまとめ
- 2 2000 年代大都市東京における地帯構成ー六つの地帯構成パターン

### 第四章 大都市東京における地帯構成別コミュニティの実態分析

#### ー六つの事例研究

##### はじめに 地帯と類型

##### 一 都心の地域変容とコミュニティの存在形態

###### ー千代田区の事例研究

- 1 はじめにー「人口の都心回帰」をどう読むか
- 2 バブル経済と地価高騰
- 3 事例としての「千代田区」
- 4 バブル経済とその崩壊のコミュニティ・インパクト
- 5 都市再生事業と「都心コミュニティ」の展望

##### 二 副都心・インナー城西の地域変容とコミュニティの存在形態

###### ー新宿区大久保地区、豊島区池袋地区、中野区南台地区の事例研究

- 1 はじめにー山の手住宅地から都心近接住宅地へ
- 2 木賃アパートとアジア系外国人の生活拠点化
- 3 外国人居住者のその後
- 4 都心近接住宅地コミュニティの現実
- 5 都心近接住宅地コミュニティの構造と展望

### 三 インナー城南の地域変容とコミュニティの存在形態

#### 一品川区と大田区糎谷地区の事例研究

- 1 はじめに一変容する城南工業地帯
- 2 ハイテク都市「品川区」の変貌
- 3 マザー・マシーン都市「大田区」工業の展開
- 4 工業地域の生活実態—大田区糎谷地区
- 5 産業コミュニティの展望

### 四 インナー城東の地域変容とコミュニティの存在形態

#### 一墨田区京島地区の事例研究

- 1 はじめに一産業構造の転換とインナーシティ問題
- 2 城東工業地域と墨田区京島地区
- 3 下町地域の住民の生活構造
- 4 興望館セツルメント—京島に根づいて 80 年
- 5 向島博覧会の動きと「下町コミュニティ」の新たな可能性

### 五 アウター西の地域変容とコミュニティの存在形態

#### 一世田谷区の事例研究

- 1 はじめに一戦前郊外化と世田谷区
- 2 世田谷区町会組織の構造
- 3 世田谷区町会組織の実態—世田谷区砧・玉川地域の町会調査から
- 4 自主的な住民・市民活動、運動の多様な展開
- 5 「新しい公共」と「山の手住宅地コミュニティ」の今後

### 六 アウター北・東の地域変容とコミュニティの存在形態

#### 一足立区大谷田地区の事例研究

- 1 はじめに一「戦後市街化」と一般住宅地
- 2 社会構成からみた足立区大谷田地区
- 3 地域社会の人々の生活と意識—大谷田一丁目地区調査から
- 4 セツルメント診療所の地域医療活動
- 5 雑居型一般住宅地コミュニティの今後

### まとめ 大都市東京におけるコミュニティの諸類型と今後の展開方向

- 1 大都市東京におけるコミュニティの諸類型
- 2 大都市東京の社会変動とコミュニティの展開方向

## 第五章 大都市コミュニティの形成における住民・市民活動、運動と都市政策の意味

### 一コミュニティ政策の検討を通して

#### はじめに 問題の所在

#### 一 戦後日本の都市化とコミュニティ政策の登場

—政策理念の検討

二 東京におけるコミュニティ行政の展開

—住民・市民活動、運動と関連させて

- 1 住民・市民運動の隆盛とコミュニティ行政の始まり—1970年代
- 2 ボランタリー・アソシエーションの多様な活動とコミュニティ行政の定着化—1980年代
- 3 NPO・市民活動の台頭とコミュニティ行政の後退—1990年代
- 4 「新しい公共論」の登場とコミュニティ政策の展開—2000年代

まとめ 大都市東京におけるコミュニティの形成と都市政策課題

終章 21世紀大都市東京の社会変動と大都市コミュニティ研究の展望

一 本論の主要概念、用語の整序

—概念の検討

- 1 人々の共同生活概念としての「コミュニティ」
- 2 共同生活の都市的形態としての「大都市コミュニティ」と「コミュニティの諸類型」

二 大都市コミュニティ研究の視座と枠組み

- 1 大都市コミュニティ研究の視座について
- 2 大都市コミュニティ研究の分析枠組みについて

三 都市社会・都市生活の基本的連帯の場としての「コミュニティ」

—多様と統合、そして協働の現代的あり方

あとがき

初出一覧

参考文献

索引

## 【論文要約】

# 大都市東京の社会学ーコミュニティから全体構造へー

(有信堂 2006 年)

和田 清 美

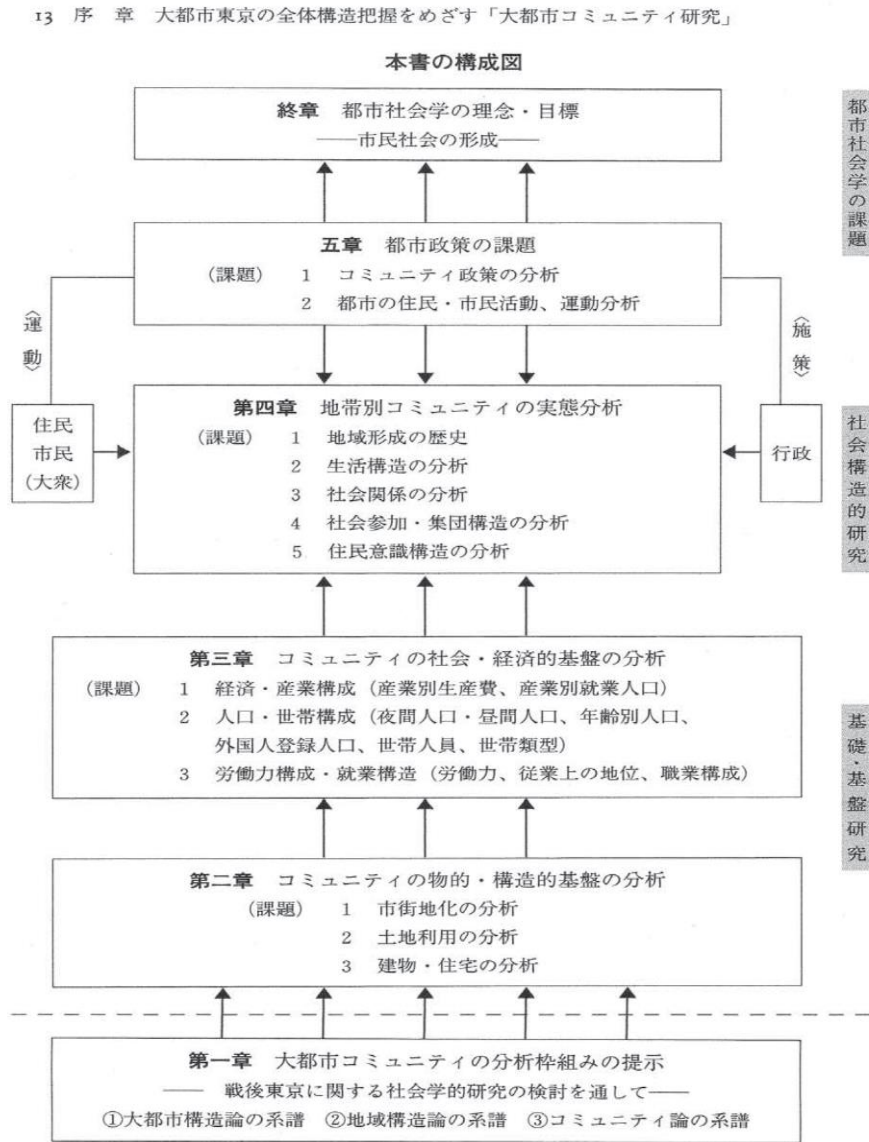
## 序 章 大都市東京の全体構造把握をめざす「大都市コミュニティ研究」

本章は、まず、本論文の主題と分析対象、視角、方法を述べている。すなわち、本論文は、わが国最大の大都市であり首都である「東京」を対象に、筆者が継続的に進めてきた「コミュニティ」実証的研究の成果に基づき、大都市東京の全体構造とその変動の諸要因、方向性および都市政策の課題の解明を主題とする。また、分析対象とした時期については、バブル経済とその崩壊をはさむ 1980 年代から 2000 年代初頭までとした。1980 年代に研究の出発点におくのは、21 世紀の東京のみならず世界の大都市の社会変動要因として欠くことのできない「グローバリゼーション」の進展が、東京にあっては 1980 年代中期を起点にあると、筆者はみるからである。当時わが国はバブル経済に酔い、東京はその牽引的存在として、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ「世界の大都市」として一躍脚光を浴びることとなった。しかし、官民入り乱れての再開発事業が推進され、これに伴い地価の高騰、都心地域の夜間人口の減少といった社会問題を含めて、いわゆる「東京一極集中問題」が顕在化するようになった。東京のコミュニティは、この時期に入り大本からその実質を「変化」させられていた。それ故、この時期は、コミュニティの実証研究を通して、大都市の全体構造とその変化の諸要因および方向性を解明しようとする本研究の課題にたまたま重なりあっただけでなく、最も適合した時期であり、その後につながる問題が噴出した時期であると判断したためである。

以上のような研究主題と対象、分析視角と方法、分析時期の設定に基づき、各章の課題を以下のように設定した。第一章は、第二次世界大戦後の社会学における「東京研究」の系譜を三つに分け、論点整理を試み、そこでの理論的・方法論的問題点を摘出する。その上で本研究の理論的枠組みを提示する。第二章は、大都市コミュニティ（形成）基盤である「物的・構造的基盤」の分析を試みる。具体的には、東京の市街地化の過程とこれに伴う地域構造の変化を、明治時代にまで遡って検証する。第三章は、前章で提示した 1980 年代中期以降大都市東京における地域社会変動の作業仮説を検証すべく、1980 年から 2000 年までの各種統計を用い、23 区別に社会構成の変化を分析する。第四章は、前章で提起された六つの地帯構成に基づき、この地帯別に「コミュニティの実態分析」を試みる。具体的には、地域での社会関係・諸集団の構造、住民意識を中心に事例分析を行う。第五章では、現代における都市社会形成に欠くことのできない都市政策の問題を、コミュニティ形成・

まちづくりをめぐる都市の住民・市民活動、運動を側面から支援してきたコミュニティ政策の問題を取り上げ検討する。終章は、これまで本論で用いてきた基礎概念、分析枠組みについての整理をあらためて行い、大都市研究における「コミュニティ研究」の意義と役割について総括する。

以上をまとめると、以下のとおりである。これは、本論文の全体構成となっている。



## 第一章 戦後東京に関する社会学的研究の系譜と問題

### 一大都市コミュニティ研究の分析枠組みの構築

本章は、第二次世界大戦後の社会学における「東京研究」の系譜を三つに分け、論点整理を試み、そこでの理論的・方法論的問題点を摘出する。その上で本研究の理論的枠組みを提示することを課題としている。

まず、戦後社会学における東京研究の系譜を、第一の系譜として「大都市構造論」、第二の系譜として「地域構造論」、第三の系譜として「コミュニティ論」の三つに整理し、それらを個別的に検討する。第一の系譜である「大都市構造論」では、奥井復太郎、磯村英一、鈴木栄太郎、矢崎武夫、北川隆吉、町村敬志、園部雅久を取り上げ、第二の系譜である「地域構造論」では、矢崎武夫、倉沢進を取り上げ、第三の系譜として「コミュニティ論」では、R. P. ドアー、中村八朗、奥田道大を取り上げ、それぞれの論点整理を行った。その結果、大都市構造論とコミュニティの実証研究が一体的に進められていないために、大都市のコミュニティのもつ多様性と統合性、それを結合させている仕組みの解明、つまり大都市全体の構造的把握がなされていないこと、しかも、それをコミュニティレベルから明らかにしているもの、あるいは試みているものはほとんど存在していないと言ってもよいこと、そうした問題点を明らかにした。

このような問題点を克服し、大都市の「全体構造的把握」をすべく、本研究では、分析枠組み（＝作業仮説）を以下のように構成した。すなわち、第一に、コミュニティの物的・構造的基盤である「市街地化の歴史分析」（＝作業仮説①）、第二に、コミュニティの社会経済的基盤である「社会構成の分析」（＝作業仮説②）、第三に、これら二つの基盤から成り立っているコミュニティの内実の分析、すなわち「コミュニティの実態分析」（＝作業仮説③）、最後に、「コミュニティ政策の分析」（＝作業仮説④）である。以上四つを、本研究では大都市コミュニティ研究の分析枠組みとして提示し、この分析枠組みに基づき、第二章以降の各章が構成されている。

## 第二章 大都市東京における都市圏の拡大と地域構造の変容

### 一大都市コミュニティの物的・構造的基盤の分析

本章は、この分析枠組みの一つ目にあたる大都市コミュニティ（形成）基盤である「物的・構造的基盤」の分析を課題としている。具体的には、東京の市街地化の過程とこれに伴う地域構造の変化を、明治時代にまで遡って検証している。すなわち、歴史資料の分析方法に基づく東京のコミュニティの物的・構造的基盤の分析である。時期区分としては、明治期、昭和初期、高度成長期、1980年代以降を設定し、分析を試みた。本章の狙いは、次章で展開する1980年代以降の東京の都市社会変動に伴う地域社会変動に関する作業仮説を、明治維新以降の近代都市東京の歴史的文脈の中に位置づけ、その歴史的意味を明らかにした。

その結果、明治期東京は、封建都市「江戸」の市街地を引き継ぎながら近代都市「東京」



に移行したが、明治後期には東京の地域構造は「下町」の拡大と「山の手」住宅地の形成として把握でき、大正期から昭和初期にかけては東京の近郊農村の都市化の進展に伴い東京の市街地は15区から35区へと拡大し、ここに世界第二位の大都市（メトロポリス）が成立した。これに伴い東京の地域構造は、都心オフィス街と副都心の形成、区画整理された下町とそれに続く江東地区の工場街、山の手ならびにその西部に広がる郊外住宅地の3つのパターンが形成された。第二次世界大戦後の復興を経て高度経済成長期の過程で、大都市の市街地は、多摩地域からさらに神奈川、埼玉、千葉の隣接三県へと一気に拡大し、1980年代初頭には「東京50km圏」なる東京大都市圏（メガロポリス）が形成される。この段階での東京の地域構造は、都心業務地域、既成市街地東部下町住商混合地域、既成市街地西部山の手住宅地域、区部周辺一般住宅地として把握できる。しかし、1980年代中期以降の「グローバル化」に進展に伴い、この高度経済成長期に形成された地域構造は、市街地の拡大ではなく、むしろ都市再開発事業による空間再編であったこと、それが結果として東京の地域社会構造の変動—その質的転換—を引き起こしたという仮説を、ここで提示した。

### 第三章 大都市東京における社会構成の変化と地帯構成

#### —大都市コミュニティの社会経済的基盤の分析

本章は、前章で提示した1980年代中期以降大都市東京における地域社会変動の作業仮説を検証すべく、1980年から2000年までの各種の統計データを用い、23区別に「社会構成」の変化の分析を行った。「社会構成」の分析にあたっては、①経済・産業構成（昼間就業人口の産業別構成）、②人口・世帯構成（夜間人口、昼間人口指数、年齢別人口構成、外国人登録人口、世帯数、平均世帯人員数、家族類型）、③労働力・就業構造（労働力人口、労働力率、完全失業率、従業上の地位、職業構成）を要素として捉え、これらに関する各指標から統計資料の分析を行っている。

その結果、1980年代から2000年までの東京全体の社会変動の方向性は、少子高齢化の進展、グローバル化の進展、外国人人口の定着化、世帯規模の縮小および単身世帯化、製造業の減少とサービス経済化、雇用労働者と事務管理部門の増加といった多面的変動傾向をもち、それゆえ、大都市東京の社会構成は、ますます多様化し流動化を強めていることが明らかになった。その上で、各地域・地帯における社会構成と階層構造を把握することとした。その結果、こうした変動が地帯別に異なって顕在化していることに注目し、以下六つの地帯構成のパターンを措定した。すなわち、①都心ゾーン（都心業務地域）、②副都心・インナー城西ゾーン（山の手住商工混合地域）、③インナー城南ゾーン（城南工業地域）、④インナー城東ゾーン（城東工業地域）、⑤アウター西ゾーン（周辺区部西地域）、⑥アウター北・東ゾーン（周辺区部北・東地域）のである。

## 第四章 大都市東京における地帯構成別コミュニティの実態分析

### ー六つの事例研究

本章では、前章で提起された六つの地帯構成に基づき、この地帯別に「コミュニティの実態分析」を試みた。具体的には、地域での社会関係・諸集団の構造、住民意識を中心に事例分析を行っている。都心ゾーンでは千代田区、副都心・インナー城西ゾーンでは、新宿区大久保地区、豊島区池袋地区および中野区南台地区、インナー城南ゾーンでは、品川区および大田区糀谷地区、インナー城東ゾーンでは、墨田区京島地区、アウター西ゾーンでは世田谷区、アウター北・東ゾーンでは足立区大谷田地区をそれぞれ取り上げる。いずれも筆者が、企画実施および参加したコミュニティ調査のオリジナル・データーを基に、大都市コミュニティの実態と変動の方向性を解明した。

その結果、六つの地帯の社会構造の特質に対応した六つのコミュニティ類型を導出した。すなわち、都心ゾーンにあつては、業務地化が著しく進展し法人企業を組み入れた「都心コミュニティ」、副都心・インナー城西ゾーンにあつては、1980年代副都心区を中心に業務地化が進展する一方で、単身世帯比率と外国人居住者人口比率の高さに特徴づけられる都市流動層が多く住む「都心近接住宅地コミュニティ」、インナー城南ゾーンにあつては、製造業を基盤とする工業地域の中小企業、労働者、地元住民、行政から構成される「産業コミュニティ」、インナー城東ゾーンにあつては、製造業の衰退により地域衰退が著しく進んだ住商工が混在する「下町コミュニティ」、アウター西ゾーンにあつては、主に区部周辺部の戦前市街化された良好な住環境をもち事務・技術・管理的職業の構成比率が高い「山の手住宅地コミュニティ」、アウター北・東ゾーンにあつては、主に区部周辺部の戦後市街化された一般住宅地で生産・運輸の職業構成比率が高い「雑居型一般住宅地コミュニティ」である。

前述のように、本研究では、東京のコミュニティを六つのタイプに類型化し、このコミュニティ類型から大都市東京の全体構造の把握を試みた。ここでの筆者の意図は、800万を超える人口を擁するこの巨大都市東京にあつては、コミュニティの形態が内的に分化し、多様なコミュニティのタイプが存立していること、それ故、都市の社会変動—とりわけ21世紀の社会変動として欠くことのできない「グローバリゼーション」はそれぞれのコミュニティによって現れ方が異なっていることを検証した。

## 第五章 大都市コミュニティの形成における住民・市民活動、運動と都市政策の意味

### ーコミュニティ政策の検討を通して

本章は、現代における都市社会形成に欠くことのできない都市政策の問題を、コミュニティ形成・まちづくりをめぐる都市の住民・市民活動、運動を側面から支援してきたコミュニティ政策の問題を取り上げ検討することを課題としている。具体的には、日本のコミュニティ政策の起点であるする1969年の国民生活審議会報告の政策文書から政策理念の検討を行った。次いで東京都及び区市町村をとりあげ、そのコミュニティ行政の展開を、住

民・市民活動、運動と関連させて検討した。

その結果、第四章のコミュニティの事例分析でもふれているが、1980年代の東京の都市社会変動を誘導し、否、むしろ形成したとも言えるような国および都、それに追随した区市町村の都市政策は、それまで積み上げてきた住民・市民によるコミュニティ形成・まちづくり活動、運動を根底から突き崩したのであった。1979年に誕生した鈴木都政において東京都生活文化局内に新設されたコミュニティ文化局は、1998年に改組されるが、実質的終焉は、1980年代中期の四全総、首都改造計画、マイタウン構想が推し進められた時期であったからである。この時期、国も都もそして区市町村もこぞって都市再開発事業を推進し、これに伴い「東京一極集中」は一層進み、結果として都心地域を中心に地価が高騰し、それは全国に波及していった。それにも拘わらず、2000年以降進められている「都市再生事業」は、国家政策として推し進められており、これに伴い第四章の事例分析で明らかのように、新たなコミュニティ問題が顕在化している。そうであればこそ、あらためて都市の住民・市民の主体的なコミュニティ形成・まちづくり活動、運動の必要性が問われているし、こうした視点からの都市政策が重要になってきているのである。

第五章に入って都市政策を論じるのは、やや唐突の感もあろうが、都市とりわけ大都市が多様かつ能動的な自立した住民・市民の集合体であることを考えれば必然的に現代都市研究は政策論と結びつかざるを得ない。その視点が大都市コミュニティ研究には重要であることを明らかにしたい。このことはすでに磯村英一をはじめとする多くの先学によって論じられており、その遺産を正しく継承すべきだと、筆者は考えている。

## 終 章 21 世紀大都市東京の社会変動と大都市コミュニティ研究の展望

終章では、まずこれまで本論文で用いてきた基礎概念、分析枠組みについての整理をあらためて行い、大都市研究における「コミュニティ研究」の意義と役割について総括した。

筆者は、まず「コミュニティ」を、R. M. マッキーバーにならって、「共同生活」と規定し、その内実を「住民の存立構造、社会関係・諸集団の構造」とした。その上で、大都市はその内部に多様なコミュニティを擁していることに着目しそれを本論文では第四章の結論として提起した「コミュニティの諸類型」とし、これを大都市特有のコミュニティの存在形態とした。このような大都市コミュニティの存在形態は、本論文の分析視座とした「全体関連的・総合的把握」のアプローチから検証されたのであり、具体的には、①物的・構造的基盤の分析―市街地化の分析、②社会経済的基盤の分析―社会構成の分析、③地帯別コミュニティの実態分析、④都市政策なканずくコミュニティ政策の分析から構成される本研究の分析枠組みである。この研究の視座、枠組みは一つの試論に過ぎないが、この提示こそ本論文の意図でもある。

本論文では、分析対象である「東京」を、大都市なканずく巨大都市として位置づけたが、1990年代とくに1995年以降のグローバル化の進展により、あらためて巨大都市の意味が問われている。21世紀のアジア、発展途上国においては「巨大都市化」が進むと予想さ

れており、巨大都市の孕む問題性は、東京同様、否、それ以上に大きな困難をかかえている途上国においては深刻である。この点からも大都市のコミュニティ研究の重要性を指摘しつつ、その上で今後の大都市コミュニティ研究の課題に言及した。すなわち、グローバル化の進展にある21世紀にあっても、「共同生活」の場である「コミュニティ」が都市住民の基本的連帯の「場」として機能し、人々の自発的活動・運動の起点であること、その実態解明―多様と統合、そして協働の現代的あり方―が大都市コミュニティ研究の課題であること、とりわけ、21世紀大都市社会研究、なかんずくコミュニティ研究を展望すると、都市住民・市民の自発的活動・運動と、こうした視点からの政策形成に課題が収斂していくこと言及し、結論としている。

### 【関連論文】

- 「地域の社会組織 1. 総論 2. 都市の社会組織」津村修編著『組織と情報の社会学』文化書房博文社、2007年
- 「現代日本都市の社会組織の考察―NPO・市民活動を中心に」『人文学報（社会学）』392号、首都大学東京都市教養学部人文・社会系、2008年
- 「コミュニティ概念の再検討」『人文学報（社会学）』407号、首都大学東京都市教養学部人文・社会系、2009年
- 「政策と住民（市民）参加・協働、コミュニティ」和田清美監修『逆発想の都市政策』ぎょうせい、2011年
- 「コミュニティ形成・まちづくりの系譜と現代的位相」水島司・和田清美編著『地域・生活・国家』日本経済評論社、2012年
- 「地域コミュニティ」松本康編著『都市社会学・入門』有斐閣、2014年

### 【本要約の参考文献】

- Burgess, E. W., 1925. "The Growth of the City: Suggestion for Investigation of Human Behavior in the Urban Environment," Park, R. E., Burgess, E. W. & McKenzie, D., *The City*, University of Chicago Press (=1972、大道安次郎・倉田和四生訳「都市の発展―調査計画序説」『都市』鹿島出版会)
- Dore, R. P., 1958. *City Life in Japan*, Routledge & Kegan Paul Ltd. (=1962、青井和夫・塚本哲人『都市の日本人』岩波書店)
- Friedmann, J., 1986. "The World City Hypothesis," *Development and Change*, Vol.17, No 1. (=1997、藤田直晴訳編「世界都市仮説」『世界都市の論理』鹿島出版会)
- 磯村英一、1959『都市社会学研究』有斐閣
- 北川隆吉編、1985『都市・21世紀・自治―四全総、首都改造、東京問題資料集』東京自治問

題研究所

- 北川隆吉編、1986『水と緑の人間都市品川をめざして―品川区長期基本計画等検討調査委員会報告書』品川区職員労働組合・東京自治問題研究所
- 北川隆吉編、1986『ハイテク化と東京圏』青木書店
- 倉沢進編、1986『東京の社会地図』東京大学出版会
- 倉沢進編、2004『新編 東京の社会地図（1975―90）』東京大学出版会
- MacIver, R. M., 1917. *Community*, Macmillan and Co. Ltd., (=1975、中久郎・松本通晴訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房)
- 町村敬志、1994『世界都市「東京」の構造転換―都市リストラクチャリングの社会学』東京大学出版会
- 中村八朗、1962「都市的発展と町内会―都下日野町の場合」『国際基督教大学学報Ⅱ―A 地域社会と都市化』国際基督教大学社会科学研究所社会科学研究8
- 中村八朗、1964「三鷹市の住民組織―近郊都市化に伴うその変質」『国際基督教大学学報Ⅱ―A 近郊都市の変貌過程』国際基督教大学社会科学研究所社会科学研究10
- 奥田道大、1985『大都市の再生』有斐閣
- 奥田道大、1995『池袋のアジア系外国人』メコン
- 奥井復太郎、1940『現代大都市論』有斐閣
- Park, R. E., 1925. “The City: Suggestion for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment,” Park, R. E., Burgess, E. W. & McKenzie, D., *The City*, University of Chicago Press (=1972、大道安次郎・倉田和四生訳「都市―都市環境における人間行動研究のための若干の提案」『都市』鹿島出版会)
- 園部雅久、2001『現代大都市社会論―分極化する都市?』東信堂
- 鈴木栄太郎、1963『都市社会学原理』未来社
- 矢崎武夫、1963『日本都市の社会理論』学陽書房
- 矢崎武夫、1954「東京の生態的形態（上）」『都市問題』45-4 : 23-38
- 矢崎武夫、1954「東京の生態的形態（下）」『都市問題』45-5 : 123-151